



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 小野建株式会社

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小野 信介

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 093-561-0036

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	116,074	△30.8	2,302	△24.1	2,492	△27.9	1,277	△13.8
21年3月期	167,751	17.7	3,033	△42.8	3,454	△37.2	1,481	△52.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	61.62	59.51	3.0	2.9	2.0
21年3月期	72.31	61.97	3.5	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	80,092	43,818	54.6	2,109.26
21年3月期	91,703	42,725	46.6	2,061.42

(参考) 自己資本 22年3月期 43,716百万円 21年3月期 42,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	13,650	△4,191	△9,540	1,205
21年3月期	1,521	△3,739	1,289	1,286

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	25.00	—	10.00	35.00	713	48.4	1.7
22年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	414	32.5	1.0
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		29.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	61,926	7.9	1,392	37.2	1,452	29.6	848	44.8	40.91
通期	127,886	10.2	2,926	27.1	3,038	21.9	1,765	38.2	85.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,244,830株 21年3月期 21,244,830株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 518,670株 21年3月期 518,570株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	107,369	△31.3	2,358	5.9	2,566	△4.8	1,393	28.5
21年3月期	156,318	10.0	2,226	△54.9	2,694	△48.0	1,084	△63.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	67.23	64.95
21年3月期	52.91	44.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	74,749	42,496	56.9	2,050.39
21年3月期	85,609	41,389	48.3	1,996.94

(参考)自己資本 22年3月期 42,496百万円 21年3月期 41,389百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	55,959	5.0	1,271	22.9	1,363	19.7	791	19.2	38.16
通期	115,131	7.2	2,716	15.2	2,890	12.6	1,676	20.3	80.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、各国における緊急経済対策や、中国など新興国の経済成長を背景に、一部では回復の動きが見られたものの、金融危機に端を発した景気低迷が長期化するなか、公共投資の削減と民間設備投資の低迷が続く景気の自立的な回復には至らず、引続き厳しい状況が続きました。

鉄鋼流通業界におきましても、公共投資・民間設備投資の停滞により国内需要は依然として低迷しており、販売不振と年度後半からの鉄鋼原材料価格の上昇により仕入コストの増加による収益率の低下を招きました。さらに、景気の低迷から販売先の業績も急激に悪化しており販売与信リスクが増大しました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」として、第1四半期末より関連会社であった三協則武鋼業株式会社を連結子会社とし、関西エリアにおいて、大阪支店、横浜鋼業との連携をさらに強化し販売シェアの向上をはかりました。さらに神奈川県川崎市に自社岸壁を備え物流コスト削減に寄与するストックヤードの建設に着手し東日本エリアの販売シェアの向上に挑むなど、中長期を見据え市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を推し進めました。

しかしながら、経済停滞の影響は避けられず市況低迷や販売数量の減少により当連結会計年度の売上高は、1160億74百万円（前年同期比30.8%減）となりました。損益面におきましては、棚卸評価損を4億10百万円計上するなど売上総利益の減少により営業利益23億2百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益24億92百万円（前年同期比27.9%減）、当期純利益12億77百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	営業利益
[鉄鋼・建材商品販売事業]	96,793百万円(前期比 32.2%減)	1,713百万円(前期比 23.8%減)
[工事請負事業]	18,573百万円(前期比 23.5%減)	421百万円(前期比 30.9%減)
[不動産賃貸等事業]	778百万円(前期比 4.5%増)	440百万円(前期比 8.2%減)
計	116,146百万円(前期比 30.8%減)	2,575百万円(前期比 22.8%減)
消去又は全社	△71百万円()	△273百万円()
連結	116,074百万円(前期比 30.8%減)	2,302百万円(前期比 24.1%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末比116億11百万円減少し800億92百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金ならびに商品及び製品が減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比127億4百万円減少し362億73百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金ならびに社債の減少によるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比10億93百万円増加し438億18百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権およびたな卸資産ならびに仕入債務が減少したものの、有形固定資産の取得、借入金の返済および社債の繰上償還等により前連結会計期間末に比べ80百万円減少し、当連結会計期間末は12億5百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は136億50百万円（前連結会計期間は15億21百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権およびたな卸資産の減少ならびに仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41億91百万円(前連結会計期間は37億39百万円の使用)となりました。
これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95億40百万円(前連結会計期間は12億89百万円の獲得)となりました。
これは主に、借入金の返済、社債の繰上償還および配当金の支払によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的にを行うことを基本方針とし、株主配当は配当性向30%を目安としております。

当期につきましては、1株当たり5円の間配当を実施し、期末配当につきましては当期業績ならびに経営環境を総合的に判断し、かつ株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするために1株当たり15円とさせていただきます。

この結果、通期におきましては1株につき20円配当となり、当期の連結配当性向は32.5%となりました。

また、内部留保金につきましては、物流システムの効率化をはかるためのストックヤード建設費や新しい拠点施設の整備のためにあてるほか、今後の景気動向に柔軟に対処し、利益の向上をはかれる体制づくりなどに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社4社および持分法非適用の関連会社1社で構成されており、鉄鋼流通業界に属し、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売を主たる業務としております。その他、ゴルフ練習場の経営や不動産の賃貸業も行っております。

当該事業の種類別セグメントならびに事業系統図は次のとおりであります。

[鉄鋼・建材商品販売事業]

鋼板類、条鋼類、丸鋼類、建設機材類に分類され、鉄鋼商品、建設資材・機材を同業他社および建設業者等のユーザーへ販売を行っております。

なお、連結子会社である横浜鋼業株式会社は、鉄鋼商品に関西エリアの同業他社およびユーザーへ販売を行っております。連結子会社である西日本スチールセンター株式会社ならびに三協則武鋼業株式会社は、コイルセンターとして、鉄鋼商品である鋼板の販売を当社経由および直接ユーザーなどへ行っております。なお、関連会社となります真幸鋼材株式会社は、主に鋼板の切断・加工を行っております。また、非連結子会社となります有限会社ブライトに関しては、建築材料であるスレートの販売および外壁工事の施工を行っております。

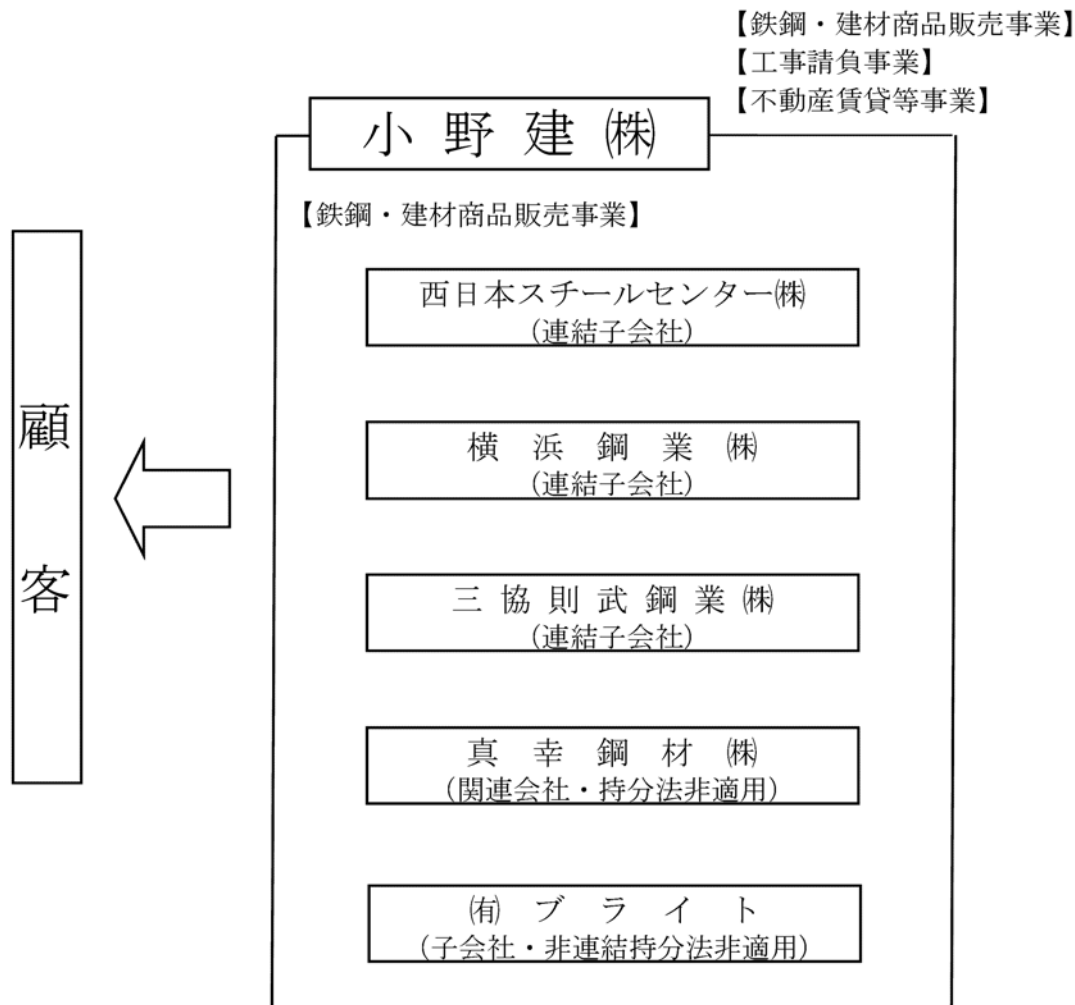
[工事請負事業]

従来は、建設機材類の商品販売をするうえで、その商品の加工取り付け工事を主として屋根板金工事、鋼製建具工事、外壁工事、フェンス工事などを、建設業者から一次下請として受注を行ってまいりました。近年では、鉄鋼商品の販売先である鉄骨加工業者と連携をはかり、建設業者から鉄骨工事の受注も行っております。

[不動産賃貸等事業]

不動産賃貸等事業は、不動産賃貸事業とゴルフ練習場事業を行っております。不動産賃貸事業は、当社保有の土地・建物を有効に利用するため、郊外型小売流通業者をはじめ立体駐車場運営会社など多業種に賃貸をしております。

また、ゴルフ練習場事業は、直営で事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼商品および建設機材の取扱いを主業務とし、「少数精鋭主義のなか、創意工夫による自己の成長と企業の安定、発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり。」を経営理念として、常に新しい価値の創造に努め業績の向上をはかっております。

さらに、九州を地盤とする企業グループとして地域内シェアの向上をはかるとともに全国展開をはかるためのエリア拡大を進めるなど、業容拡大を積極的におこなっております。また、各拠点におきましては地域に根ざし、地域社会の発展とともに成長する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主や投資家の皆様方の期待に応え、より持続的な成長を目指し積極的な経営戦略をはかり、中期的な経営指標として自己資本純利益率（ROE）を短期的には5.0%を目指し、将来は6.0%以上を維持継続出来るよう取組みを強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業」づくりをさらに進めることにより、業績の向上とともに社会貢献と株主還元積極的に取り組んでまいります。

今後につきましては、次の項目をキーワードとして中期的な戦略を築き上げてまいります。

①企業再構築

激動する経営環境のなかで、従来の会社組織においては十分対応できなくなる可能性が高いことから、会社内部の組織変更のみならず、会社機構そのものの再構築を視野に入れて検討をはかってまいります。

これにより、会社経営の効率化と内部管理体制の強化、さらには、円滑な人事戦略をはかることにより、会社の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。

②チャレンジ

真のリーディングカンパニーとなるための更なるステップとして、今まで築き上げてきた経営基盤を十二分に活用し、存在意義とは何かを一人一人が創造し、かつ、高いレベルでの感性をもって、あらゆる局面においても「チャレンジ」の精神で取り組む姿勢にこだわり続けてまいります。

このような積極的な姿勢こそが、勝ち残っていく原点であると認識しております。

③スピード

新しい情報化社会の到来により、時代の急速な変化に対応するために、社内情報システムの運用強化することにより情報の一元管理と活用をはかり、システムと人が一体となることにより会社全体の総合力を発揮できる体制づくりを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鉱石・石炭・鉄スクラップ等の鉄鋼原材料価格の変動による鉄鋼商品市況の影響により、当社が属している鉄鋼流通業は市況の上昇による販売与信リスク、在庫金利負担の増加リスクの発生、もしくは市況の下落による在庫の販売損ならびに評価損の発生リスクが企業経営に大きな影響を及ぼし、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向にあります。

このような環境のなか、当社グループは企業間競争に勝ち残るため、下記の課題克服にチャレンジし続けてまいります。

- ① 「販売エリアの拡大」策として、出張販売から徐々に販売エリアを広げ、営業所の開設へとつなげることにより得意先への細やかな対応を目指してまいります。
- ② 「販売シェア向上」策として最終ユーザーをターゲットとした川下戦略により、販売先の件数増加をはかり、販売力の強化および与信リスク分散に努めてまいります。
- ③ 「大型ストックヤードの保有による多品種構成のスーパーマーケット型事業展開」を実現するため、各仕入先との関係強化、設備投資や在庫保有に必要な資金調達を柔軟に行えるよう財務体質の強化に尽力してまいります。さらに、加工設備の増強による販売商品への付加価値の向上や自社岸壁の保有など物流コストの削減を目指してまいります。
- ④ 与信管理の強化策として回収条件の変更、与信調査の強化をはかってまいります。
- ⑤ 今後の事業展開を鑑み、人材の育成が急務であり、個々のレベルアップとともに組織力強化をはかるため、情報と業務の共有化の徹底に取り組んでまいります。さらに、人材確保におきましても少子高齢化社会が進むなか、人材の確保が難しくなっており、インターネット等を駆使し、幅広く会社の認知度を高め、世代のバランスを考えた新卒・中途の採用を積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398	1,409
受取手形及び売掛金	47,879	36,250
商品及び製品	11,566	7,281
原材料及び貯蔵品	343	569
前渡金	1,935	1,685
繰延税金資産	179	228
その他	515	566
貸倒引当金	△270	△215
流動資産合計	63,547	47,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,108	15,239
減価償却累計額	△6,340	△7,736
建物及び構築物(純額)	6,768	7,503
機械装置及び運搬具	1,305	3,822
減価償却累計額	△852	△1,849
機械装置及び運搬具(純額)	453	1,973
土地	18,203	19,001
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	403	1,674
その他	240	321
減価償却累計額	△151	△208
その他(純額)	89	112
有形固定資産合計	25,921	30,267
無形固定資産		
のれん	330	381
ソフトウェア	121	129
施設利用権	24	21
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	483	540
投資その他の資産		
投資有価証券	960	803
従業員に対する長期貸付金	50	46
破産更生債権等	582	593
長期前払費用	128	64
繰延税金資産	243	121
その他	413	524
貸倒引当金	△628	△643
投資その他の資産合計	1,749	1,509
固定資産合計	28,155	32,317
資産合計	91,703	80,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,925	23,929
短期借入金	11,400	7,015
1年内返済予定の長期借入金	216	575
未払金	1,087	705
リース債務	0	0
未払法人税等	52	652
前受金	1,406	874
役員賞与引当金	67	27
賞与引当金	192	187
その他	359	591
流動負債合計	43,708	34,560
固定負債		
社債	2,447	100
長期借入金	1,578	152
長期未払金	10	10
リース債務	2	1
繰延税金負債	—	30
退職給付引当金	520	477
役員退職慰労引当金	302	530
長期預り金	407	409
固定負債合計	5,269	1,712
負債合計	48,977	36,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	35,902	36,869
自己株式	△602	△602
株主資本合計	42,590	43,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	134
繰延ヘッジ損益	0	26
評価・換算差額等合計	135	160
少数株主持分	—	101
純資産合計	42,725	43,818
負債純資産合計	91,703	80,092

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	167,751	116,074
売上原価	157,411	107,182
売上総利益	10,339	8,891
割賦販売未実現利益戻入額	0	—
差引売上総利益	10,339	8,891
販売費及び一般管理費	7,305	6,589
営業利益	3,033	2,302
営業外収益		
受取利息	25	5
受取配当金	21	18
仕入割引	99	60
社債買入消却益	131	—
社債償還益	—	5
受取家賃	45	40
負ののれん償却額	12	—
助成金収入	49	51
雑収入	175	92
営業外収益合計	559	274
営業外費用		
支払利息	75	32
手形売却損	3	0
売上割引	58	33
為替差損	0	1
雑損失	1	16
営業外費用合計	139	84
経常利益	3,454	2,492
特別利益		
固定資産売却益	268	3
投資有価証券売却益	2	14
その他	—	0
特別利益合計	270	18
特別損失		
固定資産売却損	127	4
固定資産除却損	46	29
固定資産圧縮損	—	22
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	72	24
出資金評価損	13	4
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	6
その他	10	—
特別損失合計	275	92
税金等調整前当期純利益	3,449	2,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,015	1,084
法人税等調整額	711	58
法人税等合計	1,726	1,142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	241	△1
当期純利益	1,481	1,277

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,358	3,780
当期変動額		
新株の発行	421	—
当期変動額合計	421	—
当期末残高	3,780	3,780
資本剰余金		
前期末残高	3,077	3,509
当期変動額		
新株の発行	421	—
自己株式の処分	10	—
当期変動額合計	431	—
当期末残高	3,509	3,509
利益剰余金		
前期末残高	35,433	35,902
当期変動額		
剰余金の配当	△1,012	△310
当期純利益	1,481	1,277
当期変動額合計	469	966
当期末残高	35,902	36,869
自己株式		
前期末残高	△635	△602
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	35	—
当期変動額合計	32	△0
当期末残高	△602	△602
株主資本合計		
前期末残高	41,234	42,590
当期変動額		
新株の発行	843	—
剰余金の配当	△1,012	△310
当期純利益	1,481	1,277
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	45	—
当期変動額合計	1,355	966
当期末残高	42,590	43,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△0
当期変動額合計	△25	△0
当期末残高	135	134
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△57	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	25
当期変動額合計	57	25
当期末残高	0	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	25
当期変動額合計	31	25
当期末残高	135	160
少数株主持分		
前期末残高	235	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235	101
当期変動額合計	△235	101
当期末残高	—	101
純資産合計		
前期末残高	41,573	42,725
当期変動額		
新株の発行	843	—
剰余金の配当	△1,012	△310
当期純利益	1,481	1,277
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	45	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203	126
当期変動額合計	1,152	1,093
当期末残高	42,725	43,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,449	2,418
減価償却費	595	680
のれん償却額	36	95
負ののれん償却額	△12	—
無形固定資産償却費	27	43
長期前払費用償却額	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△620	△44
受取利息及び受取配当金	△46	△23
社債買入消却益	△131	—
社債償還益	—	△5
支払利息	75	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	72	24
出資金評価損	13	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△140	0
有形固定資産除却損	11	13
無形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	4,717	11,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△584	4,481
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△64	△233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,915	△5,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	151	29
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33	△14
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	64	1
小計	3,798	13,906
利息及び配当金の受取額	32	22
利息の支払額	△73	△27
法人税等の支払額	△2,236	△497
法人税等の還付額	—	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,521	13,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△14
有形固定資産の取得による支出	△4,089	△4,344
有形固定資産の売却による収入	418	27
助成金収入	—	22
投資有価証券の取得による支出	△3	△18
投資有価証券の売却による収入	15	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	68
無形固定資産の取得による支出	△106	△17
出資金の売却による収入	8	0
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3	5
投資その他の資産の増減額(△は増加)	14	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,739	△4,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,900	△4,565
長期借入れによる収入	—	180
長期借入金の返済による支出	△1,210	△2,254
社債の買入消却による支出	△2,428	—
社債の償還による支出	—	△2,590
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	3	—
ストックオプションの行使による収入	42	—
配当金の支払額	△1,013	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289	△9,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△927	△80
現金及び現金同等物の期首残高	2,214	1,286
現金及び現金同等物の期末残高	1,286	1,205

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載いたしました変更以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>平成21年6月29日付で三協則武鋼業株式会社の株式を追加取得し子会社となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第1四半期連結会計期間末日としているため、貸借対照表については、第1四半期連結会計期間末より、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、第2四半期連結会計期間より連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 「退職給付に係る会計基準」の一部変更</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,767	24,274	709	167,751	—	167,751
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	36	36	△36	—
計	142,767	24,274	745	167,787	△36	167,751
営業費用	140,519	23,663	266	164,449	267	164,717
営業利益	2,247	610	479	3,337	△303	3,033
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	73,550	10,304	4,588	88,443	3,259	91,703
減価償却費	467	8	109	584	39	624
資本的支出	4,131	1	590	4,722	137	4,860

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当社グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当社グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 267百万円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目

現金及び預金・投資有価証券等ならびに管理部門にかかる資産等 3,259百万円

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「鉄鋼・建材商品販売事業」で46億19百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,793	18,573	707	116,074	—	116,074
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	71	71	△71	—
計	96,793	18,573	778	116,146	△71	116,074
営業費用	95,080	18,151	338	113,570	201	113,771
営業利益	1,713	421	440	2,575	△273	2,302
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	58,013	8,335	5,391	71,739	8,352	80,092
減価償却費	498	13	156	668	55	723
資本的支出	3,281	118	591	3,991	25	4,017

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当社グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当社グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目
管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 201百万円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目

現金及び預金・投資有価証券等ならびに管理部門にかかる資産等 8,352百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,061円42銭	1株当たり純資産額	2,109円26銭
1株当たり当期純利益金額	72円31銭	1株当たり当期純利益金額	61円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	61円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	59円51銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	42,725	43,818
普通株主に係る純資産額(百万円)	42,725	43,818
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,244	21,244
普通株式の自己株式数(千株)	518	518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,726	20,726

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,481	1,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,481	1,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,489	20,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	2,022	659
(うち新株予約権)	(4)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 457千個) 普通株式 457千株	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 410千個) 普通株式 410千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215	1,033
受取手形	22,921	17,244
売掛金	21,673	16,058
商品及び製品	10,170	6,185
未着商品	96	137
前渡金	1,935	1,685
前払費用	11	17
繰延税金資産	166	220
関係会社短期貸付金	1,250	3,645
その他	338	357
貸倒引当金	△268	△209
流動資産合計	59,510	46,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,031	9,767
減価償却累計額	△3,794	△4,021
建物(純額)	5,236	5,746
構築物	1,203	1,429
減価償却累計額	△810	△884
構築物(純額)	392	544
機械及び装置	802	877
減価償却累計額	△424	△525
機械及び装置(純額)	378	352
車両運搬具	63	25
減価償却累計額	△46	△17
車両運搬具(純額)	16	7
工具、器具及び備品	164	160
減価償却累計額	△102	△105
工具、器具及び備品(純額)	62	55
土地	16,370	16,618
建設仮勘定	203	1,674
有形固定資産合計	22,661	24,998
無形固定資産		
ソフトウェア	100	78
施設利用権	24	21
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	131	106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	812	784
関係会社株式	1,713	1,887
出資金	42	37
従業員に対する長期貸付金	50	45
破産更生債権等	582	590
長期前払費用	121	57
繰延税金資産	240	118
保険積立金	192	181
長期未収入金	24	18
その他	101	137
貸倒引当金	△576	△590
投資その他の資産合計	3,306	3,267
固定資産合計	26,099	28,373
資産合計	85,609	74,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,376	21,847
短期借入金	11,400	6,900
未払金	792	325
未払費用	94	107
未払法人税等	26	650
未払事業所税	34	36
前受金	1,406	873
預り金	12	11
役員賞与引当金	51	24
賞与引当金	170	168
その他	201	164
流動負債合計	40,566	31,108
固定負債		
社債	2,447	—
長期預り金	401	402
退職給付引当金	502	436
役員退職慰労引当金	302	305
固定負債合計	3,654	1,144
負債合計	44,220	32,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金		
資本準備金	3,494	3,494
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	3,509	3,509
利益剰余金		
利益準備金	366	366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	276	273
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	4,924	6,009
利益剰余金合計	34,566	35,648
自己株式	△602	△602
株主資本合計	41,253	42,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	134
繰延ヘッジ損益	0	26
評価・換算差額等合計	135	160
純資産合計	41,389	42,496
負債純資産合計	85,609	74,749

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	155,572	106,614
その他の事業収入	745	754
売上高合計	156,318	107,369
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,699	10,267
当期商品仕入高	147,279	95,314
合計	157,979	105,582
商品期末たな卸高	10,267	6,323
商品売上原価	147,711	99,259
その他の事業費用	263	312
売上原価合計	147,975	99,571
売上総利益	8,342	7,798
割賦販売未実現利益戻入額	0	—
差引売上総利益	8,342	7,798
販売費及び一般管理費		
運賃	1,537	1,672
支払手数料	120	107
貸倒引当金繰入額	486	122
貸倒損失	52	0
役員報酬	135	124
給料及び手当	1,738	1,465
役員賞与引当金繰入額	51	24
賞与引当金繰入額	170	167
役員退職慰労引当金繰入額	28	26
役員退職慰労金	0	0
退職給付費用	87	86
福利厚生費	313	249
事業所税	39	35
租税公課	212	191
減価償却費	446	412
その他	695	755
販売費及び一般管理費合計	6,116	5,439
営業利益	2,226	2,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	28	34
受取配当金	20	17
仕入割引	95	56
社債買入消却益	131	—
社債償還益	—	5
受取家賃	45	46
助成金収入	49	14
雑収入	178	90
営業外収益合計	548	266
営業外費用		
支払利息	30	14
売上割引	47	26
為替差損	0	1
雑損失	1	16
営業外費用合計	80	58
経常利益	2,694	2,566
特別利益		
固定資産売却益	267	3
投資有価証券売却益	2	9
その他	—	0
特別利益合計	269	12
特別損失		
固定資産売却損	127	2
固定資産除却損	46	28
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	72	17
出資金評価損	13	4
特別損失合計	264	53
税引前当期純利益	2,699	2,525
法人税、住民税及び事業税	913	1,081
法人税等調整額	701	51
法人税等合計	1,615	1,132
当期純利益	1,084	1,393

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,358	3,780
当期変動額		
新株の発行	421	—
当期変動額合計	421	—
当期末残高	3,780	3,780
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,072	3,494
当期変動額		
新株の発行	421	—
当期変動額合計	421	—
当期末残高	3,494	3,494
その他資本剰余金		
前期末残高	4	14
当期変動額		
自己株式の処分	10	—
当期変動額合計	10	—
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
前期末残高	3,077	3,509
当期変動額		
新株の発行	421	—
自己株式の処分	10	—
当期変動額合計	431	—
当期末残高	3,509	3,509
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	366	366
当期末残高	366	366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	154	276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	125	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	122	△3
当期末残高	276	273
別途積立金		
前期末残高	29,000	29,000
当期末残高	29,000	29,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,974	4,924
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△125	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	△1,012	△310
当期純利益	1,084	1,393
当期変動額合計	△50	1,085
当期末残高	4,924	6,009
利益剰余金合計		
前期末残高	34,494	34,566
当期変動額		
剰余金の配当	△1,012	△310
当期純利益	1,084	1,393
当期変動額合計	71	1,082
当期末残高	34,566	35,648
自己株式		
前期末残高	△635	△602
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	35	—
当期変動額合計	32	△0
当期末残高	△602	△602
株主資本合計		
前期末残高	40,295	41,253
当期変動額		
新株の発行	843	—
剰余金の配当	△1,012	△310
当期純利益	1,084	1,393
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	45	—
当期変動額合計	958	1,082
当期末残高	41,253	42,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△0
当期変動額合計	△25	△0
当期末残高	135	134
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△57	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	25
当期変動額合計	57	25
当期末残高	0	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	25
当期変動額合計	31	25
当期末残高	135	160
純資産合計		
前期末残高	40,399	41,389
当期変動額		
新株の発行	843	—
剰余金の配当	△1,012	△310
当期純利益	1,084	1,393
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	45	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	25
当期変動額合計	990	1,107
当期末残高	41,389	42,496

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針の変更

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更により当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 「退職給付に係る会計基準」の一部変更 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小野 剛 (現 大阪支店鉄鋼部長)

・退任予定取締役

取締役福岡支店長 平川 良太郎

・役職の変動

取締役福岡支店長 松尾 俊朗 (現 取締役営業統括本部長)

(3) 就任予定日

平成22年6月25日